

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	1087	(H.25)No.	1087
-----------	------	-----------	------

事務事業名	環境委員活動事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
生活環境部	環境対策室	藤野 泰司	

会計区分	事業コード	271503
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 衛生費	ごみゼロ・リサイクル推進事業	
項 清掃費	(小事業名)	
目 ごみ対策費	環境委員活動事業	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	2	循環型社会の創造
	施 策	2	ごみの減量化とリサイクル
	小 施 策	1	ごみの減量化
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
ごみの減量化と徹底した資源化を図ることにより、真のごみゼロ社会の構築をめざす。
事業内容
地域での環境リーダーとなるべく地域環境推進員の届出を受け、市民のごみ分別、減量化の意識向上を図る。

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域環境推進員活動費報償(220名) 1,100千円(委員を選出届出をいただいた地域づくり組織を経由して決定した人数分を支払う)</li> <li>消耗品費 14千円(腕章28個(活動物品の帽子、腕章を購入し、現物を地域に支給。))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域環境推進員活動費報償(225名) 1,125千円(委員を選出届出をいただいた地域づくり組織を経由して決定した人数分を支払う)</li> <li>消耗品費 141千円(活動物品の帽子、腕章を購入し、現物を地域に支給。)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域環境推進員活動費交付金 1,125千円</li> <li>消耗品費150千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域環境推進員活動費交付金 1,125千円</li> <li>消耗品費150千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域環境推進員活動費交付金 1,125千円</li> <li>消耗品費150千円</li> </ul>

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	1,114千円	1,266千円	1,275千円	1,275千円	1,275千円
内 国・県支出金					
内 地方債					
内 その他( )					
内 一般財源	(0) 1,114	1,266	1,275	1,275	1,275
人 職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
数 臨時職員等	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
②概算人件費	(0千円) 2,399千円	2,399千円	2,399千円	2,399千円	2,399千円
①+②総事業費	(0千円) 3,513千円	3,665千円	3,674千円	3,674千円	3,674千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
平成23年度より、環境委員委嘱制度から、地域づくり組織からの届出制度に変更し、無償を予定したが、役割の負担が大きいことから謝礼の支払いを地域から強く要望された。平成24年度からは、1人7,000を5,000円に引下げ地域づくり組織を経由して支払っている。	地域の独自の特性を活かした環境活動を促進するとともに、伊賀南部環境衛生組合との連携を強化する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか A(2つ以上の施策指標達成に貢献又は基本方針達成に特に貢献)	ごみの減量、適正な分別、資源化、不法投棄対策、環境保全に貢献している。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 実践している(※実践内容を記載→)	既に地域づくり組織等と情報共有した課題解決、環境美化活動等を協働で実施しているところもあるが、さらに推進を図る。

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
地域環境推進員の活動報償を地域活動交付金として改善することにより、市の事務手続きのさらなる簡素化、効率化が図られると共に地域の独自の特性を活かした環境活動が期待できる。	ごみゼロ社会を目指すアクションプログラム、快適環境プラン